



前横浜市議員
青木 マキ

神奈川 ネット



横浜市議員
平田 いくよ

カジノのないまちづくりをめざす！

■カジノ・IR についての市民説明会が始まったが・・・

昨年8月に林文子市長のカジノ・IR 誘致方針を表明、9月には横浜市会で IR 事業関連の補正予算が可決。12月からは市内各区で市民説明会が始まりました。しかし、市民が望む対話の場としての位置づけではなく、一方的な説明が続くことや、市民が聴きたいカジノ・IR の説明に費やす時間があまりに少ないなど、各会場で不満の声も聴かれます。市長が誘致の理由にあげた



経済効果や増収効果についても、その根拠を具体的に示すことができない状況が続いています。

12月4日中区開港記念会館を皮切りに、6区での開催を終えた(1月15日現在) 青葉区は3月の予定

■ギャンブルに依存する行財政運営

市長の「カジノがなければIRの運営は成り立たない」との発言からも、IR 全体の収益の7割以上をカジノの収益に依存する事業の実態が明らかにされています。さらに、市が言う800億円から約1200億円という増収効果は「5000億円以上のカジノでの負け」を想定しているという副市長の発言も飛び出しました。

■明らかにされない社会的コスト

海外のカジノ・IR の取り組みからも、ギャンブル依存症や治安対策にはそれなりのコストがかかることが判っています。しかし、横浜市はこうした社会的コストについて、「これから依存症の状況を調べ、それに基

づいて対応を検討していく。その上で費用についても明らかにする」とし全く数字を示せていません。インフラ整備などにかかるコストも、「事業者の提案が様々でありコストも様々、現時点では示せない」という姿勢です。

■立ち止まって再検討すべき

つまり、市長は、観光・経済、財政全てにプラスをもたらすと言う触れ込みで、カジノ・IR 誘致に向けて積極的なアピールを続けていますが、その根拠もかかるコストも明らかにしていないのです。昨年末には、国会議員が IR 誘致に関わり、中国企業から賄略を受け取った容疑で逮捕され、その疑惑はさらに広がりつつあります。マスコミの調査でも、こうした状況下で IR をこれまで通り推進すべきではないという意見が7割を占めています。

すでに、リコールや住民投票条例の制定など直接請求の受任者を募る運動も展開されていますが、横浜のまちづくりや行財政運営に大きく関わる問題として、より多くの市民が、深く考え判断するための情報を得て、カジノ・IR 誘致ありきの議論を大きく転換する必要があります。



12月7日臨港パークで行われた「東日本大震災復興支援まつり」にて、横浜未来アクションと共にシール投票を行いました。